

参加者募集要項

海外事情研究所主催・高大連携事業

東京外国語大学 夏期世界史セミナー —世界史の最前線III—

東京外国語大学では、世界各地の歴史および文化を専門とするスタッフによる最新の研究成果を公開し、高校や予備校で世界史教育を担当する先生方との対話を通じて世界史教育に新たな視座を示すことを目標に、今年度も2日間のセミナーを実施します。初日のセミナー後には意見交換会も設けますので、この機会に日ごろの世界史教育での悩みなど一緒に考えていきましょう。皆様のご参加を心よりお待ちしております！

2011年8月3日(水)～4日(木) 東京外国語大学府中キャンパス 研究講義棟 115(予定)

プログラム

※今後の調整によって、多少、変更になる可能性もありますので、ご了承ください。

1 日 目	3日(水)	09:00～09:30	受付
		09:30～09:40	海外事情研究所所長挨拶(鈴木茂)
		09:40～11:00	「ネーション再考—国民国家と諸地域の相克をめぐる」(立石博高)
		11:00～11:10	休憩
		11:10～12:30	「中国の商業と商人—明清時代における徽州商人の活動を中心として」 (臼井佐知子)
		12:30～13:40	休憩
		13:40～15:00	「ラテンアメリカにおける先住民の復権」(受田宏之)
		15:00～15:10	休憩
		15:10～16:30	「幕末期日本外交と開港場」(吉田ゆり子)
		16:45～17:45	入試説明会
		18:00～	意見交換会・懇親会(学生会館ホール)
2 日 目	4日(木)	09:00～09:30	受付
		09:30～10:50	「教会刑罰から見る中世ヨーロッパ」(千葉敏之)
		10:50～11:00	休憩
		11:00～12:20	「中東・北アフリカ地域における「インターネット革命」の真相—歴史的評価」 (青山弘之)
		12:20～13:30	昼休み
		13:30～14:50	「《交易の時代》—大航海時代に先立つ15～17世紀のアジア」(青山亨)
		14:50～15:00	休憩
		15:00～16:20	「ゲディスバーク演説による国民国家の記憶創造」(金井光太郎)

参加条件・申込み方法等

日程 2011年8月3日(水)、4日(木)(2日間)

会場 東京外国語大学 府中キャンパス
(東京都府中市朝日町 3-11-1)
西武多摩川線「多磨」駅より
徒歩5分、
又は京王線「飛田給」よりバス

対象 高等学校、
予備校の世界史担当教員

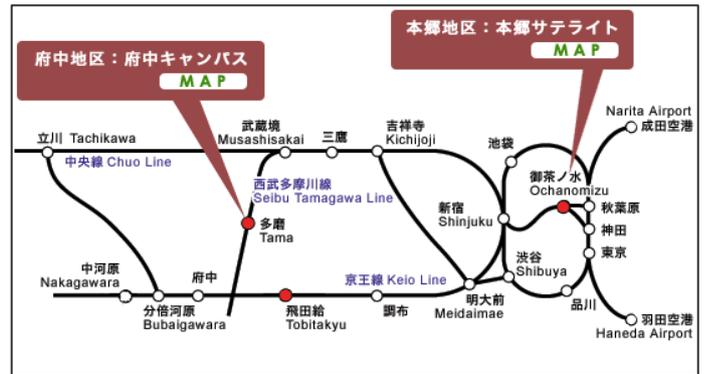
受付期間 2011年7月15日(金)まで

受講料 無料

懇親会 無料

応募方法 同封しました申込書を FAX にてお送り
ください。同じ所属で複数の方が申し込
まれる場合は、申込書をコピーして
ご利用ください。

なお、宿泊が必要な方は、事前に宿泊
先を確保した上でお申し込みください。



[お申込み先]

東京外国語大学 総務企画課広報係
〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1
TEL:042-330-5150
FAX:042-330-5140

[お問い合わせ]

鈴木茂(海外事情研究所所長)
ifa@tufs.ac.jp

[企画・運営]

東京外国語大学 海外事情研究所
<http://www.tufs.ac.jp/common/fs/ifa/index.html>

プログラム1日目

「ネーション再考——国民国家と諸地域の相克をめぐる」立石博高

1980年代から90年代にかけて歴史学・社会科学の関心は、国民国家(nation state)をいかに批判的に検討するかということに置かれていた。アンダーソンの『想像の共同体(Imagined Communities)』(1983年)はあまりに有名だが、そこでは「ネーション」が主権と領域を併せ持つ「想像された政治的な共同体」とされている。一方、国民国家の内部には「ネーション」に同一化されない文化的・社会的共同性をもつ諸地域が存続することが強く認識された。それらを国家から切り離して分析しようとする試みがエトノス(ethnos)論であった。しかし現実の諸地域のアイデンティティは、それらが包摂される国民国家の形成・展開とともに生成・変容を遂げている。国民国家スペインと少数言語地域カタルーニャの「政治的な関係」を歴史的に追うことで、「ネーション」再考の材料を提供したい。

「中国の商業と商人—明清時代における徽州商人の活動を中心として—」

臼井佐知子

今日、中国の経済発展は著しい。この経済発展の基礎には、中国の長年にわたる、とりわけ明清時代における市場経済、商工業の経験がある。15世紀末からのヨーロッパ人のアジアへの来航は、発展しつつあったアジア間交易を一層発展させ、中国では対外輸出商品をはじめとする商品生産の伸長とともに、国内に全国的市場ネットワークが形成されていった。今回は、この時期の中国における経済発展を担った商人たち、なかでも徽州商人に焦点をあて、彼らが勢力を得たのはどのような背景と経緯があったのか、他の地域を含めてこの時期の商人の経営にはどのような特徴があるのか、同時期の日本やヨーロッパの商人と比べ、その商業倫理にはどのような違いがあったのか、それはどのようなことを意味するのか、そして当時の商業経営のあり方や商業倫理が今日どのように受け継がれているのか、そうしたことをお話ししたい。

「ラテンアメリカにおける先住民の復権」受田宏之

世界各地の先住民の歴史が悲惨なものであったことは教科書に書いてあり、1997年の「アイヌ文化振興法」の公布、2007年の「先住民の権利に関する国際連合宣言」の採択など、近年の制度変化のことは知っている高校生も多いだろう。しかし、今日のラテンアメリカにおいて先住民は、博物館や社会福祉プログラムの中で嘆きや憐れみの対象となる人びとではない。先住民の窮状に対し正義や自治を求める動きが、先住民、非先住民の間で強まっており、これら先住民運動が国政を左右するようになった国々もある。先住民が主体として様々な次元で存在感を高めていくにつれ、歴史学を含む先住民研究は書き直しを迫られている。本セミナーでは、メキシコの先住民史、とくに20世紀の現代史に焦点をあてる。メキシコ革命、先住民政策の実施、新自由主義への転換と先住民運動の隆盛といったトピックを、具体的な事例を挙げながら論じてみたい。

「幕末期日本外交と開港場」吉田ゆり子

1854(安政元)年正月に再来航したペリーの圧力により、同年3月に日米和親条約が締結され下田と箱館が開港された。続いて締結されたイギリス・ロシア・オランダ・フランスとの条約により、長崎を加えた3港が開港され、領事の駐在が認められた。日米和親条約締結後、幕府は外国人の遊歩区域を定め、遊歩を認めるにあたって、日本人(和人)と外国人(夷人)とが接することを忌避し、とりわけ日本女性と外国人との関係に神経を使い、「和夷の差別」をつけることを大方針とした。今回は、この点をめぐる幕府内で行なわれた議論と、その結果行なわれた施策を、下田・箱館を中心に具体的に紹介し、幕末期日本の外国人に対する認識を明らかにしてゆく。また、安政元年1月4日、日露和親条約締結のために下田に来航していたプチャーチンを襲った東海地震、翌5日の南海地震と、まさに幕末外交交渉の只中で起きた大地震の実態と影響にも触れていきたい。

プログラム 2 日目

「教会刑罰から見る中世ヨーロッパ」 千葉敏之

中世ヨーロッパ史の重大な局面において、ローマ教皇は何度か世俗君主に対して破門を下してきた。例えば、神聖ローマ皇帝ハインリヒ 4 世に対し教皇グレゴリウス 7 世が宣告した破門は、その後の歴史を左右するほどの影響力をもったとされる。しかし、そもそも破門 (excommunicatio) とは、一連の教会刑罰 (censurae ecclesiasticae) の一つであって、本来司教が信徒に対し行使する矯正刑であった。また破門に至る前段階の刑罰として、地域社会や個人の聖務を停止する聖務停止令 (interdictum) があった。身体刑を科しうる世俗の裁判と異なり、流血が許されない教会刑罰は、矯正刑として、中世ヨーロッパ社会においていかなる役割を果たしていたのか。本講義では、破門・聖務停止令をはじめとする教会刑罰を手がかりに、中世ヨーロッパにおける社会的規律について考えてみたい。

「中東・北アフリカ地域における「インターネット革命」の真相——歴史的評価」 青山 弘之

2011 年 1 月のチュニジアでの政変 (ジャスミン革命) を機に中東・北アフリカ地域 (アラブ世界) に波及した「インターネット革命」と称される政治変動は、「抑圧、独裁の打倒」、「自由と社会的公正の実現」などを掲げる民衆デモが連日衛星テレビ放送など報じられたこともあり、「民主化」に向けた動きと安易に評価されることが多い。しかし政権交代を実現したチュニジアやエジプトの政治改革が停滞する一方、リビアが国際社会の軍事干渉を受けて内戦化し、さらにバハレーン、シリアといった国々でのデモが弾圧に曝されている事態を踏まえると、こうした評価は近視眼的と言わざるを得ない。本報告では、同地域の国々が建国以来抱える政治的・社会的問題を把握し、それらと現下の地域における混乱を結びつけることで歴史的に評価し、その真相に迫る。

「《交易の時代》—大航海時代に先立つ 15~17 世紀のアジア—」 (青山 亨)

東西交易の中継地として発展してきた東南アジアは、15~17 世紀になって、東西長距離交易の大規模な拡大と港市国家の発展によって《交易の時代》と呼ばれる新たな局面をむかえます。

この時代には、東南アジア大陸部と島嶼部を包摂し、南アジアや日本を含む東アジアとつながる交易ネットワークが展開し、マレー半島のマラッカ、タイのアユタヤ、ベトナムのホイアンといった商業拠点が発展します。この時代の東南アジアにおけるイスラームの普及も、この時代の後半におこったヨーロッパ勢力の拡大もこのネットワークを基盤としていますし、20 世紀になって創設された ASEAN も《交易の時代》の広域的な交流が先駆けとなっていたと見ることもできるでしょう。

東南アジアを中心にしつつも、同時代の日本、中国、インド、中東、ヨーロッパ、また、現代の世界とのつながりにも配慮して話をする予定です。

「ゲディスパーク演説による国民国家の記憶創造」 金井光太郎

アメリカは広大な国土で気候風土が多様であり民族的背景や歴史文化も違う州を抱えているため、一つの国家としての実体を持たず未だに合州国だ、といわれたりする。実際に南北戦争まで州主権論が根強く連邦離脱の主張も盛んであった。しかし、南部の内乱を経て連邦解体の危機が現実性を持って主張されることはなくなる。内乱の鎮定と戦後占領による再建という力による統合にとどまらず、新たな国民国家合衆国の記憶創造がその後の歴史的発展にきわめて重要となった。13 の州が憲法という契約を結ぶことで初めて合衆国が誕生したとする見方に対して、他の国民国家同様に法文書による結合の前から州を越えたアメリカが実体としてあり必要に応じて憲法を制定したことを、見事に国民的記憶としたのが、リンカンのゲディスパーク演説であった。リンカンの内乱に対する苦渋に満ちた法的な対応がそうした言説に実効性を与えたのである。南部諸州の連邦離脱の正当性を決して認めず、あくまでも統一国家に対する反乱であるとした。憲法の下では財産権として保護を受けた奴隷の解放も、市民に対する犯罪取り締まり措置として構成し、敵に対する財産没収行為としなかった。

2011(平成23)年度
東京外国語大学 世界史セミナー受講申込書

お申込者について(※の項目は必ずご記入ください。)

(ふりがな)		2010年度 世界史セミナーの 受講有無	有・無
氏名(※)			
勤務先(※) (学校名)			
生年月日(※)	昭和・平成 年 月 日	性別(※)	男・女
郵便番号(※)	_____ - _____		
住所(※)			
電話番号1(※)	() -	自宅もしくは携帯	
電話番号2	() -	携帯電話	
電話番号3	() -	勤務先・()	
FAX	() -	自宅・勤務先・()	
E-mail	@	PC	
E-mail	@	携帯	
最終学歴			
8月3日懇親会 参加の有無	有・無		

応募動機、当セミナーに期待することなど、ご自由にお書きください。

個人情報利用について

1. この申請書を東京外国語大学に提出した時点で、東京外国語大学が、高大連携事業運営に必要な範囲(※)において、申請者の個人情報を利用することに同意したものとさせていただきます。
※必要な範囲・・・講座受講可否の通知などの受講管理に関する連絡

2. 今後、東京外国語大学が主催または協力する生涯学習に関する事業についての案内を受け取ることに、どちらかを選んで○を記入してください。

案内送付を 希望します ・ 希望しません

○のご記入がない場合は、ご希望がないものとさせていただきます。

事務使用欄 以下の欄には記入しないでください。

受付日	受付番号	入力日	通知	

※後日、こちらから受講についてのご案内をお送りいたします。
7月20日(水)までに書類が届かない場合は、総務企画課広報係までご連絡ください。